

幼・小・中一貫教育校における学校図書館の あり方に関する研究

A Research for School Libraries in Integrated Education from Kindergarten through Junior High School

庭井 史絵／小田 光宏
Fumie NIWAI / Mitsuhiro ODA

1. 研究の背景と目的

9年間の義務教育を一貫して行う「義務教育学校」の設置を可能とした改正学校教育法の成立(2015年)以降、小中一貫教育校が全国で増えている。2017年3月1日時点で、義務教育学校は48校、小中一貫型小学校・中学校は253件あり(設置予定も含む)、そのうち施設一体型の一貫教育校は107校である¹⁾。今後、さらなる増加が見込まれるものの、現在各地域・各校で行われている取組の内容や進捗状況は、教員の指導体制、施設形態、学校長の体制等いずれも多様であり、学習指導・生活指導の両面からさまざまな課題も指摘されている²⁾。

小中一貫教育校は、教育基本法や学校教育法改正による義務教育の目的・目標規定の新設、教育内容や学習活動の量的・質的充実への対応、児童生徒の発達の早期化に関わる生活指導上の課題に対し、小中学校の教職員が連携して取り組むことを目的とし、両校の情報交換や交流を中心とした「小中連携教育」として始まった。現在「小中一貫教育」とは「小中連携教育のうち、小・中学校が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育」³⁾と定義されている。

これらすべての学校に学校図書館が設置されているが、それらが学習センター、情報センター、読書センターとしての機能を発揮し、教育課程の展開に寄与するためには、一貫教育校ならではの解決すべき課題があると言える。すなわち、学校図書館が一貫教育という環境、あるいはカリキュラムのなかで運営される場合、単に小学校図書館・中学校図書館としての取り組みを重ね合わせるだけでなく、ひとつの学校図書館としての効用を生み出す実践が求められるはずである。

また、一貫教育校においては、異年齢異学年児童生徒の交流、地域との協働関係の強化という狙いから、教科や学年を横断した総合的な学習の時間を充実させたり、学校施設の地域開放をすすめて取り組みが見られるが、学校図書館がそのような「場」として重視され、学校の中心に置かれているケースもある⁴⁾。

これまで、一貫教育校にどのような「学校図書館」が設置され、どのように活用され、どのよう

な課題があるかという問題は、文部科学省が行う全国調査や国立教育政策研究所による実態調査でも取り上げられてこなかった。しかし、公共図書館において児童サービスと青少年サービスを分けて考えるのが一般的であると同様、小学校図書館と中学校図書館には、その施設・設備、コレクション、サービス、情報活用能力育成や読書指導などの教育活動等に様々な違いがあり、両者を合体させた場合、どのような課題が生じ、どのような取り組みが求められるかを検討する必要がある。そのうえで、一貫教育の特徴や目標、活動実態と照らし合わせながら、教育課程で学校図書館を活用するための「一貫教育校型学校図書館」のモデルを提示することが求められる。

また、小中一貫教育の制度化を提言した「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について（答申）」⁵⁾でも、いわゆる「小1プロブレム」の解消という観点から、幼小連携の強化を求めており、実際に幼（保）小中一貫教育校の創設や設置計画が各地で見られる⁶⁾。幼小中一貫教育は現在のところ制度化されていないが、幼稚園、小学校、中学校が共存する学校では、学校図書館も幼稚園児の利用を視野に入れて計画・運営する必要がある。

そこで本研究では、施設一体型／併用型の幼・小・中一貫教育校（幼小・幼小中・小中）における学校図書館（幼稚園の読書施設も含む）の現状と課題を明らかにし、子どもの発達段階や学校種の違いを踏まえた施設・設備、排架、コレクション形成、サービス、教育活動、司書教諭／学校司書の役割について検討することを目的とした研究プロジェクトの一環として、文献調査と、特徴的な事例を対象とした聴取調査を行い、今後の研究につながる仮説の形成を試みた。

尚、小中一貫教育校は運営形態によって、義務教育学校、併設型小・中学校、連携型小・中学校に分類され、施設形態によって施設一体型、施設隣接型、施設分離型に分けることができる⁷⁾（表1）。本研究プロジェクトでは、小中学生が一緒に利用する学校図書館のあり方を検討することを目的としているため、研究の対象を「施設一体型」の小中一貫校としている。また、一貫教育校における学校図書館のあり方を、幼小連携から高大接続にもつながる継続性の問題として捉え、「学校段階間の連携」という観点から明らかにしようとしているため、図書館設置義務のない幼稚園の読書施設についても、幼小中一貫教育という事例を通して検討する。

（表1）小中一貫教育に関する制度の種類

	義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校	
	—	中学校併設型小学校 小学校併設型中学校	中学校連携型小学校 小学校連携型中学校
設置者		同一の設置者	異なる設置者
就業年限	9年 (前期課程6年+後期課程3年)	小学校6年, 中学校3年	
組織・運営	一人の校長, 一つの教職員組織	それぞれの学校に校長, 教職員組織	
施設形態	施設一体型・施設隣接型・施設分離型		

※文部科学省「小中一貫教育の導入状況調査」(2017)より作成

2. 2019年度の活動状況

2019年度は、以下の2つの調査を行うことを計画したが、年度末の新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校措置により、聴取調査を行えたのは1校のみとなった。特に、施設一体型の幼小、あるいは幼小中一貫教育校の図書館については、全国調査や先行研究がなく、事例を把握するにとどまった。訪問できなかった学校への聴取調査については、今後の状況を見ながらすすめていくこととし、以下は、小中一貫教育校に限定して調査結果を報告する。

①文献調査

小中一貫教育校の設置状況や取組については、文部科学省と国立教育政策研究所による一連の調査結果を用いて整理した。また、小中一貫教育校と学校図書館に関する先行研究や実践報告を収集し、整理分類した。それらの結果を踏まえ、学校図書館を校舎の中心に配したり、教育過程での活用を模索したりしている学校を特徴的な事例として抽出した。

②特徴的な事例を対象とした聴取調査

文部科学省の調査報告に、施設一体型小中一貫教育校の先行事例として挙げられた9校と、先行研究や実践報告で学校図書館が取り上げられている8校を、特徴的な事例として現地視察と聴取調査の候補とし、そのうちの1校（沼津市立静浦小中一貫学校）の司書教諭と教員を対象とした半構造化インタビューを実施した。

3. 小中一貫教育校と学校図書館の状況

3.1. 小中一貫教育校の設置状況

文部科学省は、2016年の小中一貫教育の制度化に係る改正学校教育法及び関係政省令・告示の前後に、「小中一貫教育等に関する実態調査」（2014年調査、2015年公表）と「小中一貫教育の導入状況調査」（2017年調査と公表）を行い、全国の小中一貫教育校の設置状況を明らかにしている。

制度化前の2014年の調査によると、小中一貫／連携教育に取り組む市町村は211（12%）、取り組みの総件数は1,130件にのぼり、その後の増加が予測されている。尚、1,130件のうち、施設一体型の校舎を有する学校は148件（13%）であり、施設隣接型が59件（5%）、施設分離型が882件（78%）であった⁸⁾。

一貫教育を行うにあたり、施設やスペースを新たに整備した学校は148件（13%）で、最も多いのは「小中学校で共有する特別教室、図書館、体育館等」（69%）であった。施設一体型校舎の小中一貫教育校（79校）と小中連携校（52校）が共同利用している施設のうち、学校図書館（図書室）

は前者で70%、後者で71%と高い割合である(表2)。また、施設一体型の小中一貫教育校では、異学年交流を行う施設(室)として「体育館」や「グラウンド」を挙げるところが多いが、小中連携校については図書館(図書室)がその次に多い割合となっている(表3)。

(表2) 共有化を図った施設(室)についての上位回答

■小中一貫教育校(79校)		■小中連携校(52校)	
① 職員室	71校(90%)	① 職員室	37校(71%)
② 家庭教室	61校(77%)	① 図書室	37校(71%)
③ 校長室	59校(75%)	③ グラウンド	36校(69%)
④ 昇降口・玄関	56校(71%)	④ コンピュータ室	35校(67%)
⑤ 図書室	55校(70%)	⑤ 家庭教室	33校(63%)
⑤ グラウンド	55校(70%)		

※文部科学省「小中一貫教育等に関する実態調査」(2015)より作成

(表3) 異学年交流を行う施設(室)についての上位回答

■小中一貫教育校(79校)		■小中連携校(52校)	
① 体育館	64校(81%)	① グラウンド	40校(77%)
② グラウンド	57校(72%)	② 体育館	39校(75%)
③ 多目的教室	35校(44%)	③ 図書室	19校(37%)
④ ランチルーム	33校(42%)	④ ランチルーム	19校(33%)
④ 多目的スペース	33校(42%)	⑤ 多目的スペース	13校(25%)

※文部科学省「小中一貫教育等に関する実態調査」(2015)より作成

法改正後の2017年の調査では、義務教育学校は48校、小中一貫型小学校・中学校253件、そのうち、施設一体型は、義務教育学校が41校、小中一貫型は66件であった⁹⁾。尚、この調査では、学校図書館の設置状況が分かる質問項目はなかった。

3.2. 小中一貫教育校の特徴

2014年に中央教育審議会は「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について(答申)」¹⁰⁾のなかで一貫教育の制度化を提言し、その後、学校教育法等の一部を改正する法律が施行された(2015年)。小中一貫教育は、2007年教育基本法改正に伴う小

中共通の教育目標創設に加え、「教育内容や学習活動の量的・質的充実」「発達の早期化等に関わる現象」「いわゆる「中1ギャップ」」「社会性異規制機能の強化の必要性」「学校現場の課題の多様化・複雑化」が背景・理由となって導入されてきた。特徴的な取り組みとしては、9年間を見通した教育課程の編纂、教育内容の入れ替え・一部前倒し・先送り、独自教科の新設、小学校高学年での専科教育の実施、6-3制を4-3-2制や5-4制にするなど柔軟な学校段階の区切りの設定、異年齢異学年交流の促進、地域の教育力の導入などがある。

一方、小学校と中学校の違いは、中学校と高等学校の違いよりも大きく、例えば以下のような学習・生活指導上の差があることから、連続性・系統性のあるカリキュラムの作成や、教員間の情報共有や打ち合わせのための時間確保に課題があるという学校も多い。

- ① 授業形態の違い（小学校：学級担任制／中学校：教科担任制）
- ② 指導方法の違い（小学校：丁寧にきめ細かく指導，比較的活動型の学習が多い／中学校：小学校に比べてスピードが速い，講義形式の学習が多い）
- ③ 評価方法の違い（小学校：単元テスト中心，関心・意欲・態度が重視される傾向／中学校：定期考査中心，知識・技能が重視される傾向）
- ④ 生徒指導の手法の違い（中学校では思春期を迎える生徒を指導することもあり，小学校と比較して規則に基づいたより厳しい生徒指導がなされる傾向）
- ⑤ 部活動の有無（中学校から部活動が始まり，放課後のみならず休日の活動を行う機会も増えるなど，子供の生活が劇的に変化すること）

また、施設・設備面に関しては、異学年交流スペースや地域との交流スペースの確保や、児童生徒の対格差を考慮した適切なゾーニングが課題として指摘されている。

3.3. 小中一貫教育校の学校図書館の状況

文部科学省の調査や報告書を見ると、小中一貫教育校の学校図書館については、学校施設・設備の一つとして捉えられているにとどまり、学習センター・情報センター・読書センターとしての機能や、司書教諭／学校司書の役割については注目されていない。

2015年に「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」のもとで「小中一貫教育推進のための学校施設部会」が設置され、小中一貫教育校に適した学校施設の在り方が議論された。その結果が報告書「小中一貫教育に適した学校施設の在り方について～子供たちの9年間の学びを支える施設環境の充実に向けて～」¹¹⁾としてまとめられたが、その中で学校図書館に関する記述は以下の1カ所である。

図書室やメディアセンター等の共通学習室を計画する際には、児童生徒の異学年交流の場としての役割を重視して校舎内の利用しやすい位置に配置することが望ましい。

また、この報告書には、施設形態の異なる11校が「先行事例」として取り上げられ、施設・設備の概要が紹介されているが、そこに各校の学校図書館に関する記述がある(表4)。3.1で述べたように、小中一貫教育校の学校図書館は、小中学校の共用スペース、異学年異年齢交流の場として位置づけられていることが多いが、「先行事例」の学校図書館からは以下のような特徴を読み取ることができる。

- 校舎の中央に位置 (4)
- オープン・開放的な空間 (3)
- コンピュータ教室と学校図書館の一体化 (3)
- 低学年・高学年でゾーニング (2)
- 異年齢・異学年交流の場 (4)
- 調べ学習の場 (2)
- 自主的な学習に取り組む場 (1)
- 待ち時間を過ごす場 (1)
- 多目的スペース (1)
- 地域開放 (1)

※ () 内の数字は同じ特徴を挙げた学校の数

(表4) 先行事例の施設一体型小中一貫校における学校図書館の状況

学校名・所在地 開校年・生徒数	学校図書館 の場所	学校図書館 の利用形態	学校図書館に関する記述
湖南小中学校 (福島県 郡山市) 2005年開校 小学校133人 中学校72人	1階	小中共用	増築した小学校棟には、多目的ホールやランチルーム、図書室等の小中の交流を促進する場所を多く設けている。小中で共同利用している図書室は、校舎中央に配置されている。また、昇降口に近く、スクールバスの待ち時間を過ごす場にもなっている。児童生徒が待ち時間にも、本を読んだり友人と話したり、それぞれ充実した時間を過ごせるようになっている。

学校名・所在地 開校年・生徒数	学校図書館 の場所	学校図書館 の利用形態	学校図書館に関する記述
春日学園 (茨城県 つくば市) 2012年開校 小学校1,174人 中学校290人	特別教室棟 2階	小中共用	図書室は低学年と高学年でゾーンが設けられてはいるが、全体的には間仕切りがなくオープンなつくりとなっており、異学年の自然な交流ができる空間となっている。低学年ゾーンの閲覧スペースには、木よりも柔らかいコルク床を採用している。高学年ゾーンでは落ち着いて読書や調べ学習に取り組めるように机や本棚を配置している。 コンピュータ室は図書室と同じフロアに配しメディアゾーンとして一体的な利用も可能となっている。家具が分散配置型となっており、交流授業で上級学年が指導に参加する際にも適した空間となっている。
荏原平塚学園 (東京都 品川区) 2010年開校 小学校359人 中学校178人	3階	小中共用	全学年が利用しやすい3階に図書室とPC教室を一体化したメディアセンターや、和室、多目的教室を設けている。
はるひ野小中学校 (神奈川県 川崎市) 2008年開校 小学校1077人、 中学校311人	2階	小中共用	児童生徒の身近な教材となる図書室やコンピュータ室を中心としたメディアセンターを、小中合同の調べ学習の拠点として学校の中心に配置している。 児童生徒が利用しやすいように、オープンで明るい空間としている。図書室とPC室が隣接しており、調べ学習を行いやすい。
飛鳥学園 (愛知県 飛鳥村) 2010年開校 小学校262人 中学校115人	1・2階	小中共用	校舎は「メディアセンター」「ふれあいホール」を中心に、普通教室ユニットや特別教室ゾーンを配置している。 メディアセンターは子供たちがいつでも自由に学べるように、校舎の中心に位置している。オープンな吹き抜けと、本が並べられた階段により、1階の初等部ゾーンと2階の中・高等部ゾーンを緩やかにつないでいる。 メディアセンター周りのブースは、グループでの話し合いや学習の成果を展示するスペースとしても使うことができる。その他、ふれあいホールや階段教室等の発表の場も隣接しており、メディアセンターでの学習の幅が広がるよう工夫している。 「メディアセンター（図書館）」は、調べ学習に対応できる開放的な施設となっています。
京都大原学院 (京都府 京都市) 2009年開校 小学校47人 中学校31人	前期本館 2階、 中期西館 1階、 後期本館 2階	4-3-2の3期 に分類	また地域住民の利用を意識したランチルームや図書館等も整備されており、地域のコミュニティー拠点としての役割も担っている。

学校名・所在地 開校年・生徒数	学校図書館 の場所	学校図書館 の利用形態	学校図書館に関する記述
京都小中学校 (国立大学法人 京都教育大学京都 教育大学附属)	総合館2階, 多目的図書 館	小中共用	特別支援学級関係室の再配置により、西エリアの旧特別学級棟を用途変更し、中高等部用の図書館に改修している。ネット環境を持つ図書館で、茶道などの体験ができる和室も備えた多目的なスペースとなっている。中高等部用の建物を西エリアに意図的に整備し、 <u>初等部と中高等部の児童生徒が交流できる空間を確保している。</u>
2010年開校 小学校563人 中学校353人			
府中学園 (広島県 府中市)	2階	小中共用	各教科のメディアセンターでは <u>自主的な学習に取り組むことができる。</u> 図書室は総合メディアセンターとして <u>コンピュータールームと一体化し、校舎の中心に配置</u> されている。新しく入った本の紹介や、読書週間等のおすすめの本コーナーを、小中それぞれに設置している。
2008年開校 小学校626人 中学校381人			
奈留小中学校 (長崎県五島市)	1階	小中共用	図書室、家庭教室、音楽教室等の特別教室を小中で共同利用している。中学生用図書の一部を教室に隣接する <u>オープンスペースに配置</u> するなど、生徒の利用を促す工夫をしている。 図書室はふれあいホールにつながる <u>仕切りのない空間</u> で、図書が高学年のオープンスペースまでつながっており、校内に一体感と異学年間の交流を生み出している。
2008年開校 小学校46人 中学校40人			

4. 先行研究の検討

小中一貫教育校の図書館に関する先行研究を分析した結果、主に建築学の観点から、異学年交流を生み出す場としての有効性¹²⁾や、空間構成と利用行動の関係¹³⁾、成長段階に応じた各スペースの利用実態¹⁴⁾、公共図書館との共用に伴うすみ分け¹⁵⁾について検討されていた。

また、情報教育という観点から、司書教諭が学校図書館を活用した授業のための年間指導計画を立てたり、教科教育との関連付けを行ったりするなど、いわゆるカリキュラムマネジメントに関わる意義について検討しているもの¹⁶⁾もあった。

5. 聴取調査

2014年4月に開校した沼津市立静浦小中一貫教育校を訪問し、学校図書館の視察と司書教諭に対する聴取調査を行った。当該校は、学校図書館を学校の中心に配しているだけでなく、専任司書教諭が各教科各学年で学校図書館を活用した授業を行うための年間指導計画を立て、教員とともに

指導にあたっている。観察と聴取調査の結果、一貫教育校の学校図書館には、対象年齢の広い蔵書群が子どもたちの読書意欲を喚起し、能力に応じた情報の利用を可能にするという利点がある一方で、コレクション形成、排架、司書教諭の役割、特にカリキュラムマネジメントへの関わりや教育活動、教員との連携については、そのあり方を検討する必要があること、一貫校図書館を対象とした基準やガイドラインが求められていることが分かった。

6. 今後の活動計画

文献調査と聴取調査を通じて、施設一体型の小中一貫教育校の図書館については、建築学的な観点以外からはほとんど検討されていないこと、実際の学校図書館運営や司書教諭／学校司書の位置づけについて課題があることが明らかになった。

今後、中断している聴取調査を再開し、幼小中一貫教育校における学校図書館の現状を把握しながら、課題の確認に努める。また、子どもの発達段階や学校種の違いを踏まえた施設・設備、排架、コレクション形成、サービス、教育活動、司書教諭／学校司書の役割、教員との連携について個別の研究課題を設定し、一貫教育校図書館のあり方について検討する。特に、今回取り上げられなかった幼小中一貫教育校の図書館について、継続して調査をすすめていく。

注・引用文献

- 1) 文部科学省. “小中一貫教育の導入状況調査の結果”. 2017年3月1日. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ikkan/1395183.htm (参照2020-10-22)
- 2) 中央教育審議会. “子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について(答申)”. 2014年12月22日. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2014/12/22/1354193_1_1_1.pdf (参照2020-10-22)
- 3) 前掲 (2)
- 4) 文部科学省施設企画課. “小中一貫教育に適した学校施設の在り方について～子供たちの9年間の学びを支える施設環境の充実に向けて～”. 2015年7月31日. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/013/toushin/1360202.htm (参照2020年10月22日)
- 5) 前掲 (2)
- 6) 例えば、福島県大熊町の幼稚園(保育園)・小学校・中学校の一貫教育施設(2022年4月開校予定, <https://www.town.okuma.fukushima.jp/uploaded/attachment/5427.pdf>) や、長野県軽井沢町の軽井沢風越学園(2020年4月開校, <https://kazakoshi.ed.jp/>) などがある。
- 7) 前掲 (1)
- 8) 文部科学省初等中等教育局. “小中一貫教育等についての実態調査”. 2015年2月. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ikkan/_icsFiles/afieldfile/2016/04/08/1369584_01.pdf (参照2020年10月22日)

- 9) 前掲 (1)
- 10) 前掲 (2)
- 11) 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議. “小中一貫教育に適した学校施設の在り方について～子供たちの9年間の学びを支える施設環境の充実に向けて～” 平成27年7月31日. https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/10/28/1360523_01_1.pdf (参照2020年10月22日)
- 12) 松井大佑, 田上健一. 公立の小中一貫教育校にみる異学年交流の学習空間に関する研究: 広島県呉市の小中一貫教育校を事例として (教室・オープンスペースの計画 (3), 建築計画I). 学術講演梗概集. E-1, 建築計画I, 各種建物・地域施設, 設計方法, 構法計画, 人間工学, 計画基礎. 2007, no. 2007, p.485-486.
- 13) 勢力雄斗, 伊藤尋哉, 和田規寛, 木尾卓矢, 中井孝幸. 小中一貫校における空間構成と利用行動からみた児童生徒の行為の多様性について 地方都市における学校図書館の施設計画に関する研究その2. 東海支部研究報告集. 2019, no. 57, p.401-404.
- 14) 河口名月, 伊藤綾二, 柿田侑亮, 後藤昭宣, 中野竜, 中井孝幸. 児童生徒の発達段階からみた読書習慣と読書環境について: 子どもの読書活動を促進する学校図書館の施設計画に関する研究その1 (4.建築計画). 東海支部研究報告集. 2016, no. 54, p.361-364.
- 15) 篠原佳則, 寺西敦敏, 堀部篤樹, 笠井尚. 地域の図書館と共用する学校図書館整備 (基本設計段階) の成果と課題 学校図書館を核にして教育活動と生活を充実させる学校づくりその3. 建築計画. 2017, no. 2017, p.143-144.
- 16) 塩谷京子, 小谷田照代, 萩田純子, 堀内典子, 堀田龍也, 久保田賢一. 情報活用スキル育成のための授業に対する児童生徒および教員の意識に関する調査: 小中9年間を見通した体系表をもとに. 学校図書館学研究. 2017, vol. 19, p.80-88.